



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
 コード番号 4427 URL https://www.edulab-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高村 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 関 伸彦 TEL 03 (6625) 7710
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	4,357	60.9	697	40.2	460	7.4	289	46.8
2018年9月期第3四半期	2,708	—	497	—	428	—	197	—

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 274百万円 (41.2%) 2018年9月期第3四半期 194百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	34.81	31.31
2018年9月期第3四半期	26.27	—

- (注) 1. 当社は、2017年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、2018年6月7日付で普通株式1株につき100株、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 2018年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 4. 当社は、2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	12,403	6,229	50.0
2018年9月期	7,802	2,527	32.4

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 6,197百万円 2018年9月期 2,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,810	71.6	1,408	46.0	1,290	42.7	861	56.9	102.37

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 2019年9月期（通期）の1株当たり当期純利益は、2018年12月20日で払込が完了した公募による新株式数（932,000株）及び2019年1月23日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による新株式数（216,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社、除外 一社
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期3Q	8,690,600株	2018年9月期	7,542,600株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	129株	2018年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期3Q	8,327,259株	2018年9月期3Q	7,516,042株

（注）当社は、2018年6月7日付で普通株式1株につき100株、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高4,357,539千円（前期比60.9%増）、営業利益697,050千円（同40.2%増）、経常利益460,002千円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益289,840千円（同46.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、e-Testing/e-Learning事業、テスト運営・受託事業ともに順調に売上が推移しました。販売費及び一般管理費は、一時賞与、事務所移転費用、地代家賃増等により前期比21.5%の増加となりましたが、増収により営業利益は前期比40.2%の増益となりました。経常利益については、ファンド運営費用、為替差損、株式公開費用、融資・借り換え関連費用等により営業外費用が前期比336.1%増加したことで、前期比7.4%の増益となりました。一方、前年同四半期に計上した投資有価証券評価損が当第3四半期連結累計期間には発生せず、また、貸倒引当金戻入額の計上や法人税等の減少等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期比46.8%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① e-Testing/e-Learning事業

e-Testing/e-Learning事業においては、公益財団法人日本英語検定協会（以下、「英検協会」）と共同で運営する英語学習者向けサイトの「英ナビ！」上で展開する学習ツールの「スタディギア for EIKEN」の提供に伴うライセンス収入が受験者数の拡大とともに増加し、さらに前期からサービスを開始した「スタディギア」（多教科プラットフォームサービス）のプラットフォーム利用収入及び広告収入が英ナビ・スタディギア売上に貢献しました。また、TEAP CBTのコンテンツライセンス収益が売上拡大に貢献しました。その他、英検協会向けの英検4-5級と英検IBAのスピーキングテスト及び英検団体サポート等の売上に加え、手書き文字認識「Deep Read」関連ソフトウェア利用に伴うライセンス収入等がテストシステム提供等収入に貢献しました。その結果、売上高は2,294,497千円（前期比17.6%増）、セグメント利益は999,153千円（同15.4%増）となりました。

② テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、平成31年度全国学力・学習状況調査（小学校第6学年を対象）及び埼玉県学力・学習状況調査等の受託案件が売上増加に貢献しました。その結果、売上高は2,063,042千円（前期比172.6%増）、セグメント利益は435,341千円（同152.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,016,366千円増加し、9,018,681千円となりました。これは、公募及び第三者割当増資による新株式の発行などにより現金及び預金が4,372,963千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて595,855千円増加し、3,368,761千円となりました。これは、ソフトウェアが182,182千円、有形固定資産が150,446千円、投資その他の資産（敷金）が137,149千円、ソフトウェア仮勘定が46,161千円それぞれ増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ10,738千円減少し、16,054千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4,601,483千円増加し、12,403,497千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて933,819千円増加し、4,299,975千円となりました。これは、借入金及び社債が418,608千円、流動負債のその他（未払金）が246,578千円、買掛金が161,757千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34,703千円減少し、1,874,051千円となりました。これは、借入金及び社債が34,308千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて899,115千円増加し、6,174,027千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,702,367千円増加し、6,229,469千円となりました。これは、公募及び第三者割当増資による新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,689,856千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が289,840千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年12月21日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125,182	7,498,146
受取手形及び売掛金	1,301,520	851,695
仕掛品	228,054	155,149
その他	362,006	516,064
貸倒引当金	△14,448	△2,373
流動資産合計	5,002,315	9,018,681
固定資産		
有形固定資産	53,347	203,794
無形固定資産		
ソフトウェア	1,524,746	1,706,929
ソフトウェア仮勘定	267,380	313,541
その他	100	100
無形固定資産合計	1,792,226	2,020,570
投資その他の資産	927,331	1,144,396
固定資産合計	2,772,905	3,368,761
繰延資産	26,792	16,054
資産合計	7,802,013	12,403,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,520	361,277
短期借入金	1,800,000	2,430,000
1年内償還予定の社債	541,400	630,008
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払法人税等	214,628	165,630
その他	310,607	713,058
流動負債合計	3,366,156	4,299,975
固定負債		
社債	1,596,900	762,592
長期借入金	300,000	1,100,000
その他	11,855	11,459
固定負債合計	1,908,755	1,874,051
負債合計	5,274,911	6,174,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,209	2,321,065
資本剰余金	539,449	2,242,873
利益剰余金	1,365,404	1,655,245
自己株式	—	△776
株主資本合計	2,536,063	6,218,408
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,961	△20,464
その他の包括利益累計額合計	△8,961	△20,464
非支配株主持分	—	31,525
純資産合計	2,527,102	6,229,469
負債純資産合計	7,802,013	12,403,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,708,031	4,357,539
売上原価	1,170,455	2,396,216
売上総利益	1,537,576	1,961,323
販売費及び一般管理費	1,040,228	1,264,273
営業利益	497,347	697,050
営業外収益		
受取利息	58	617
受取配当金	200	200
投資有価証券売却益	—	67,113
その他	764	193
営業外収益合計	1,023	68,124
営業外費用		
支払利息	26,100	27,212
為替差損	10,896	66,364
投資事業組合管理費	—	79,707
株式公開費用	—	34,661
その他	32,974	97,226
営業外費用合計	69,970	305,172
経常利益	428,399	460,002
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,994
特別利益合計	—	9,994
特別損失		
投資有価証券評価損	21,175	—
特別損失合計	21,175	—
税金等調整前四半期純利益	407,223	469,996
法人税等	209,785	184,300
四半期純利益	197,438	285,696
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,438	289,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	197,438	285,696
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,860	△11,049
その他の包括利益合計	△2,860	△11,049
四半期包括利益	194,577	274,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,577	278,337
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年12月20日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行932,000株により、資本金が1,371,904千円、資本剰余金が1,371,904千円増加しております。

また、2019年1月23日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行216,000株により、資本金が317,952千円、資本剰余金が317,952千円増加しております。

この増資等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,321,065千円、資本剰余金が2,242,873千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営・ 受託事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,951,202	756,828	2,708,031	—	2,708,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,951,202	756,828	2,708,031	—	2,708,031
セグメント利益	865,558	172,599	1,038,157	△540,810	497,347

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営・ 受託事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,294,497	2,063,042	4,357,539	—	4,357,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,294,497	2,063,042	4,357,539	—	4,357,539
セグメント利益	999,153	435,341	1,434,494	△737,444	697,050

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。